

今月の



## 隣に伝えたい 新たな言葉と概念

### 【ADHD】

英 Attention-Deficit / Hyperactivity Disorder

和 注意欠如・多動症

#### 【用語解説】

不注意、多動症、衝動性を特徴とし、症状が一定期間持続すること、いくつかの環境（たとえば家庭、学校、職場など）で症状がみられること、症状により生活に支障をきたすことで診断される<sup>1)</sup>。疫学調査によると、若年（DSM-5では12歳まで）で発症し、罹患率は一般人口の3.4%、女性よりも男性で多くみられる。成長とともに、多動性、衝動性が減弱することがあり、成人での罹患率は2.5%とされている<sup>2)</sup>。

治療としては、心理療法（ソーシャルスキルトレーニングや親へのペアレント・トレーニングなど）、環境調整が有効であり、あわせて薬物療法（メチルフェニデート、アトモキセチンのほか、近年、グアンファシン、リスデキサンフェタミンが日本でも使用できるようになった）も行われている。

日本では、2005年発達障害者支援法、2016年障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が施行され、ADHDを含む「発達障害」に対する、早期発見の取り組みや学校・会社での支援・合理的配慮の実施が推進された。前記の通り学童期に症状が明らかになるケースが多く、本人と家族を中心に、学校と医療機関の連携は、適切な支援・環境調整のために欠かすことができない。また、本人の成長とそれに合わせた環境の変化によって、症状の現れ方や本人・周囲の人が困難を感じるポイントが変化する<sup>3)</sup>ことにも注意が必要である。継続的な、特に進学や就職により途切れない支援の充実が期待されている。

#### 参考文献

- 1) 高橋三郎, 大野裕 (監訳). DSM-5 精神疾患の分類と診断の手引. 東京: 医学書院: 2014.
- 2) Thapar A, Cooper M. Attention deficit hyperactivity disorder. Lancet 2016; 387: 1240-50.
- 3) ADHD の診断・治療指針に関する研究会 齊藤万比古 (編). 注意欠如・多動症-ADHD-の診断・治療ガイドライン. 第4版. 東京: じほう: 2016.

(東京大学／国立病院機構花巻病院 大島 紀人)

本誌23pに記載